

2025年3月期第2四半期（中間期）決算説明会における
説明要旨と主な質疑応答

日時	2024年11月12日（火）10:30～11:50	
当社出席者	社長兼 CEO	蓮輪賢治
	副社長執行役員	笹川淳
	副社長執行役員	佐藤俊美
	専務執行役員	佐々木嘉仁
	専務執行役員	森田康夫
	経理部長	高田佳明
社外出席者	機関投資家、証券アナリスト等 95名	

1 2025年3月期第2四半期（中間期）実績・2025年3月期通期業績予想・中期経営計画2022
追補の遂行状況（蓮輪社長）

「2025年3月期 第2四半期（中間期）決算説明会プレゼンテーション資料」に基づき、説明を実施した。

2 主な質疑と回答

(1) 国内建築事業について

Q 第2四半期に工事損失引当金を30億円程度追加で計上しているように見受けられるが、インフレによる利益悪化リスクは今後も残るのか、あるいは、採算改善により創出する利益で吸収可能な範囲か。第2四半期の利益率の評価と今後の影響を伺いたい。

A 第2四半期の利益率は大幅に利益向上した案件により改善された一方で、一部案件での工事損失引当金計上などにより当初計画を下回った。利益率の実績は通期業績予想に対して若干下回っているが、年度末に向けた利益の改善により計画値の達成を見込んでいる。

Q 工事損失引当金について、計上した案件や計上理由を教えてください。今後、追加計上リスクは無いと考えてよいか。

A 個別の案件はお答えできないが、大型案件を中心に物価上昇などの追加変更に関連する発注者および協力会社との間での交渉状況を踏まえ精査した結果、工事損失引当金を計上することとなった。今後、追加で損失計上するリスクは大きくないとみているが、設備協力会社の逼迫により、進行中の工事でも追加請求を受けており、計画の下振れリスクはゼロではない。ただし、現段階で合理的な範囲で全て計上したため、業績に大きな影響はないと考えている。

Q 工事損失引当金を計上した案件は、施工中の案件か。

A 今期計上した案件は、全て施工中のものであり、新規着工案件は含まれていない。

Q 上期の受注高が、計画比で既に半分進捗している。下期も大型案件の受注を予定していると思うが、上期の受注は計画どおりか。

A 受注高は、上期に大型工事を計上したため、1兆3,000億円の計画に対して実績が6,488億円となった。通期計画を上回る可能性はあるが、受注高は、進行基準で計上する売上高と異なり、受注時に一括で計上するため、1件1,000億円を超える案件が多くあるなか、それらの計

上時期により各年度の受注高は大きく左右される。期毎の増減ではなく、施工高の平準化と施工のキャパシティを念頭におき、計画的な受注に努めている。また、昨今の受注高増加の背景には請負金の単価上昇がある。受注計画策定時は、インフレも一定程度見込んではあるが、3年あまりで建築コストは2割程度上昇している。特に設備協力会社のひっ迫により手配が難しくなっているため、顧客に設備工事を別途工事あるいはコストオンにて契約いただけるよう交渉しているが、コストオン契約となった場合、当該契約額が当社の請負金として受注高に計上されるため、上振れとなる。なお、従前は建築工事における設備工事の割合は25%程度だったが、最近では30%超、半導体やデータセンター案件では50-60%程度である。

Q 今後の受注動向、価格について、引き続き協力会社から追加の要請が続く場合、今後もコスト上昇分を織り込んだ受注活動をしていくのか。あるいは、これ以上単価を上げることは難しいのか、価格の考え方を伺いたい。

A 中期経営計画 2022 追補のとおり、受注活動においては採算重視を前提に取り組んでいる。原価に適正な利益をのせたうえで顧客と価格交渉しているが、設備協力会社については、既に2028年度まで逼迫している状況であり、見積もりすら断られる厳しい状況となっている。設備工事の価格の上昇率は月3%とも言われており、契約は時価とされることが多く、非常に先が読みづらい状況である。よって、方針として、設備工事を別途契約としてもらうよう交渉するとともに、応札段階で設備協力会社がグリップできていることを前提条件に応札することとしている。

Q 今回計上した工事損失引当金は施工中の物件とのことだが、2027年3月期で完成工事利益率10%程度の計画に変わりはないか。また、新たな工事損失引当金の計上リスクは無いか。他社では、採算に合わない工事は請け負わないという毅然とした態度が窺えるが、懸念となる大型案件は無いか。

A 2027年3月期に完成工事利益率10%の計画に変更は無い。計画中や施工中の首都圏大型再開発案件が大幅なコストアップにより中止となる例がみられるが、当社では目標とする工事を限定し、デベロッパーや再開発組合と協議、交渉している。また、働き方改革の観点からも適正な工期を獲得することが重要であり、採算性と適正工期の確保を前提に交渉している。今後の大型案件については、建設費の高騰もあり着工時期は決定しておらず、提案している段階である。1,000億~3,000億円規模となるため、会社の業績に与える影響は非常に大きく慎重に判断していく。

(2) 国内土木事業について

Q 第2四半期の国内土木の利益率は、追加請負金の獲得による押し上げがあったとのことだが、竣工物件が相対的に多い下期も追加請負金の獲得を期待できるか。

A 第2四半期の実績は、竣工を迎える数件の大型工事において想定を上回る追加請負金を獲得できたこと、ならびに、稼ぐ力の強化に向けた地道な取り組みが結果として表れたと捉えている。下期も竣工物件が多くあるが、現時点では通期の利益率の上振れを断言できないものの、大きな不安要素はない。計画値以上の結果を出すため取り組みを実施していきたい。

(3) 開発事業について

Q 中期経営計画 2022 期間中の開発事業での投資枠が1,000億円以上残っているが、2027年3月期の資産規模7,000億円について、超えた部分については入替等で調整していく計画か。経営指標目標であるROE10%以上も踏まえた資産規模の考え方を伺いたい。

A 2024年度末の段階では、不動産の資産規模7,000億円を目安としているが、7,000億円は上限という意味ではない。金利などを含めた不動産市況を見ながら、私募ファンドの活用やキャッシュフローが固まった物件の売却などオフバランスを行いつつ、レバレッジも活用することで資本効率をあげていきたい。

(4) 通期業績見通しについて

Q 今回の工事損失引当金の計上は、年度計画に対し想定範囲内か。当初計画を据え置いた理由として、土木の営業利益の上振れが建築の損失を吸収していると考えてよいか。あるいは、政策保有株式の売却が進捗しているため、特別利益による上振れ余地があるということか。計画の達成確度、上振れ余地、営業利益の見通しを伺いたい。

A 今回の工事損失引当金の計上は、改めて現時点で各工事を確認して、今後の懸念事項を反映させたものであり、当然ながら現状の営業利益の水準を見て計上したわけではない。営業利益については、年度計画値930億円を必達として取り組んでいく。ご説明したとおり不透明なものもあるため注視が必要だが、現段階では十分達成できると考えている。当期純利益については、政策保有株式の売却が順調に進捗しており、保有先のご理解を得ながらできるだけ前倒しで売却していく。それにより、年度計画値としてお示ししている870億円を少しでも上積みできるように取り組んでいきたい。

Q 特別利益について、通期計画350億円に対して上期実績が318億円となっているが、想定以上の政策保有株式売却が寄与したものか。また、通期では上振れの余地があるか。

A 政策保有株式の売却は、順調に進捗している。年度の後半に計画していたものを一部、上期に前倒しで売却することができた側面もある。保有先との売却合意分の前倒し売却が可能であれば実行するなど、今後も交渉を継続していく。

(5) 資本政策・株主還元について

Q 中期経営計画における経営指標「必要となる自己資本の水準1兆円」の考え方を伺いたい。円安による影響や、今般のデータセンター事業参入等により必要な自己資本額は増加するのか。あるいは、中期経営計画の投資の範囲内ということで影響はないと考えてよいか。

A 必要自己資本額と利益の水準は、その時々々の経営環境や事業環境によって異なる。機動的な株主還元については、建設業の特性から、単年度の業績だけではなく少し先の見通しまで勘案して検討する必要があるため、実施判断の基準値を示すことが困難である。中期経営計画2022追補にてお示ししているとおおり、2026年度末までの必要となる自己資本の水準は1兆円としており、今後、収益性の向上や政策保有株式の売却益が寄与して当期純利益が増加する場合には、投資判断を含めて柔軟に検討していく。

Q 機動的な株主還元の実施時期について、今期の業績が見えたタイミングとのことだったが、変わらないか。大成建設が政策保有株式の売却益を原資とした自己株式取得の実施にあたり、3年分の計画を一括前倒しで行うとのことだが、大林組は自己資本が積み上がっているなか、一括で実施する可能性はあるか。あるいは年度毎での実施を検討しているか。

A 大成建設の自己株式取得は把握しているが、他社の動向如何にかかわらず、機動的還元については当社の資本政策に基づき検討している。建設業は、日本国内の政治不安や今般のアメリカ合衆国の大統領選など、国内外の政策によって左右されるため、先が読みづらく、自己資本の水準への影響など、シミュレーションを行い多面的に検討していく必要がある。年度毎か一括かも含めて最終的な結論には至っていないが、実施を決定した際は速やかに公表する。

(6) データセンター事業について

Q 今後 10 年間で 1,000 億円の投資を行うとのことだが、2028 年度開業予定の第 1 弾での投資額とリターンはどの程度か。

A 今回開示した 2 拠点の詳細な投資額と単独の収益性は開示を控えさせていただくが、基幹データセンターと周辺のサブのデータセンターを構築していく計画であり、土地購入や改築のスピードに大きく依存する。2030 年～31 年に単年度の営業黒字あるいは、キャッシュフローで黒字基調に入る収支目論見としている。

Q 開発や構築を新たに設立した会社で行うとのことだが、仮にアライアンスが無い場合であっても新会社単独で設計・建設・運用を行うことが可能か。

A 当面の 2 拠点は直営で、その後のサブのデータセンターについても一定程度は直営で進める計画だが、例えば通信事業者との JV や顧客の代理型も構想として検討している。ネットワークが一定程度構築され、当社グループが都市型データセンター事業で競争優位性を確立したのちには、当社の技術やノウハウを活かし顧客のデータセンターを基幹データセンターへ接続するなどネットワークの更なる拡大も構想している。

Q 事業として投資効率性は短期的には高いと言えないが、取り組む意義、投資判断の背景を伺いたい。また、投資額は収益性があるのであれば 2,000-3,000 億円程度としても良いのではないか。投資期間はどの程度か。収益性は 7-10%程度か。

A 中期経営計画 2022 追補でお示ししたとおり、当社グループは将来的に中核である国内建設事業と同等以上の業績を創出するグループ事業体制の構築を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を目指している。データセンター事業は、開発事業やグリーンエネルギー事業と収益構造が異なる事業領域として位置づけている。生成 AI の進歩等もあり指数関数的にデータセンターの需要が増えるなか、高い成長が見込める都市型データセンターに取り組んでいきたい。今後投資額拡大の選択肢も排除はしないが、まずは 2 物件を軌道に乗せ、将来的には事業スキームを柔軟に変化させていくことが課題と考えている。都市型データセンター事業を地道に育てていきたい。

効率性については、開発事業やグリーンエネルギー事業と同様に意識しているが、景気の波を受けやすい建設事業だけでなく、事業ポートフォリオの多様化も主眼において企業の持続的成長を目論んでいる。

以 上